

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第卷六十五第
月六年八十和昭

論叢

國家と經濟生活……………文學博士 高田保馬

一九三六年アメリカ商船法……………經濟學士 佐波宣平

インテレッツセンゲマインシヤフト……………經濟學士 靜田均
に關する若干の考察

ペツテイの『租稅論』……………經濟學士 白杉庄一郎

研究

外地に於ける工業立地條件……………經濟學士 田杉競

說苑

滿洲經濟見聞記……………經濟學士 堀江保藏

附錄

彙報

本誌第五十六卷總目錄

説苑

滿洲經濟見聞記

堀江保藏

一 滿洲經濟の近代化

清朝初期の滿洲の經濟社會は嚴密なる意味に於ける農業社會であつて、殆ど總ての工業的生産は農村の家庭内仕事として營まれ、遼陽・奉天・長春・吉林等の中心的城市に、僅かばかりの獨立手工業が補足的に存在するに過ぎなかつたといはれてゐる。印度の農村共同體に於けると同様に、農具の製造や修理に任ずる村付きの工匠もあつたといふ話も聞いたが、いづれにしても農家の個別的自給自足經濟が支配的であつて、交換社會を形成するに至るまでには餘程の距離があつた。滿洲のかゝる經濟社會を交換社會にまで高めたものは、外來的・人爲的契機であつた¹⁾。先づ舉ぐべきは、

支那から渡來せる商人である。彼等は、嘉慶年代（一八〇〇年前後）から急速に増加した漢人の開拓移民の後を追うて渡來したもので、酒や雜貨を賣り、農産物の賣買に従事し、兩替・送金や信書の受發などを行ひ、そのある者は更に支那の技術を移植して燒鍋（燒酎釀造業）・油坊・磨坊・柞蠶製絲・製鐵・採炭等の工業を營んだ。殊に「邊外」として知られた東南蒙古には、肥沃なる土地に産する豊富な高粱を原料とする燒鍋が頗る發達し、所謂「國內」の燒鍋がその存立を維持するためには、邊外産燒酎の輸入禁止による保護を必要としたほどであるといはれてゐるが、兎も角も支那からの商人の移住、彼等を先導とする農産加工其他の工業の發達によつて、先づ滿洲に交換經濟の發達が促された。次は一八六一年の營口開港である。一八八〇年代に於ける當港の主なる輸入品を見ると、それは雲齋・粗布・金巾・羅紗等の織物、鋼板・條鐵・古鐵等の金屬類、棉花・綿絲・紙・陶器・藥品・石油などであつて、それには支那産のものも相當あるが、特に各種の織物

1) 以下、「滿洲經濟年報」(一九三四年版)、第一部參照

の中には外國産のものが少なからず、全體として逐次支那製品を壓倒する傾向にあつた。此等の輸入品は舟または車馬によつて順次奥地へ運ばれた。これに對して主なる輸出品が大豆・豆油・豆粕・蓖麻子油・人參・燒酎などの農産物又はその加工品であつたことはいふ迄もない。何れにしても營口の開港によつて滿洲經濟の交換經濟化が一層促進されたことは勿論であるが、更に他方に於て、それが、例へば本溪湖を中心とする舊式製鐵業を衰滅せしめ、柞蠶製絲を除く衣料生産部門に徹底的な打撃を與へ、かくすることによつて滿洲工業發展の前途を制約したこと、詳言すれば、滿洲工業の性格を特産加工工業の域内に跼蹐するやう特色づけたことは、注目すべきである。

第三は今世紀に入つて始めて建設された鐵道である。その頃まで國內の交通は舟と馬車とに依存した。殊に道路の改善に就ては殆ど何もなされてゐない状態で、『最も人口稠密な地方に於ては、絶対に缺く可からざる場所のみ橋が架設されてゐるが、それ以外の道

路は排水・地均し・砂敷等が少しも行はれてゐない單なる自然地帯である。その結果、特に遼河流域を形成せる平野地方では、一日の降雨は數日間重い馬車の旅行を不可能ならしめる。夏季に於て大雨の際には、あらゆる種類の陸路旅行が全く中絶されることも屢々起る』といふ有様であつた。かゝる状態のところへ建設せられ、急速に發達した鐵道が、滿洲經濟の交換經濟化の上に演じた役割に就ては、述べる必要はないであらう。

最後に、民國初年の土地制度の改革並に地租改正により、滿洲農家は農産物の商品生産化を一層餘儀なくせられ、滿洲特産の單一耕作に赴くこととなり、かくて滿洲經濟の交換經濟化は、更にその速度を加へた。經濟近代化の指標となるものは、何よりも先づ工業である。前述の如く支那から移植された各種の工業中あるものは手工的工場工業の段階にまで進んだが、輸入品との競争を免れて殘存したものは、油坊・燒酎・柞蠶絲製造などの特産加工工業に過ぎなかつた。従つ

2) 「一八八二年—一八九一年に於ける牛莊海關報告」(滿洲調查資料第171編)、87頁

て滿洲に近代工業が起つたとすれば、それは先づ泰西式の近代工業の移植といふ形で行はなければならなかつた。

泰西式近代工業の第一に擧ぐべきは軍事工業であつて、例へば一八九〇年、佛蘭西の一會社は清國政府より權利を得て旅順に鑄造所と工場とを建設したが、それは海軍船渠構築の必要に應じてであつた。また清國政府は一八八二年外國より機械を購入し、これを以て吉林に兵器廠と火藥製造所を設けた。而して兩者とも『支那人の監督下にあり外國人は一人も雇はれてゐない。兩工場とも蒸汽を動力とし、火藥と小銃に對する彈藥筒を製造するために最も優秀な外國製機械が備へられて』ゐたといはれてゐる。³⁾

これは軍事工業の例であるが、それ以外のものは多く外國資本によつて移植せられた。先づ鐵道建設に伴つて増加した人口、特に北滿人口の生活需要を充たすべく、ロシア資本による近代的製粉業や醸造業が起り、殊に前者は舊式の磨坊に決定的な打撃を與へた。ロシ

ア資本によつて更に榨蠶絲工業の近代化も行はれたが、注目すべきは、豆粕市場としての日本の重要性が大となるに及び、一八九六年、英國資本によつて油坊工業が始めて機械化したことである。

併し乍ら近代工業の急速なる發達を見たのは、實に日本がロシアに代つて滿洲經營の主たる擔當者となつて以後の事である。日本の滿洲經濟開發の重點が、鐵と石炭とを基礎とする重工業に置かれたことは、いふ迄もないところであつて、その補助的な工業として電氣事業・鐵道工場・機械工場・セメント工場等が起され、更に油坊・燐寸・硝子等の化學工業や製麻・毛織・製紙・煙草等の諸工業が勃興し、大正末年には紡績資本の進出をも見た。油坊の如きもその顯著なる近代化は、日本の進出に負うところである。

この間に於て所謂土着資本の近代工業への投下も相當活潑に行はれた。その主なる部門は油坊・製粉・榨蠶製絲などであるが、それが外來資本の刺戟によつて動員されたものであることは、いふ迄もない。外に輸

3) 同上、94—97頁

入の綿絲を原料とする織布工業の顯著な發達も見られたが、經營に於ても規模に於ても、未だ近代的とはいへず、寧ろ商業資本の支配下に於て工場手工業的に經營せらるゝ状態であつた。

二 商業經營組織

然らば、滿洲經濟社會を交換的經濟社會にまで高むる上に重要な役割を演じた商業資本は、全般的に見て、如何なる展開を遂げたか。實は今日に至るまで殆ど目ざましい展開を遂げてゐないといはねばならぬ状態にある。そこで翻つて滿人の商業經營組織を一言しよう。

固有の經營組織には獨資經營と合夥經營との二つがあるが、最も普通に行はれてゐるのは後者である。それが出資者たる財東(東家ともいふ)と財東の信用を受け勞務を出資して商賣を切廻はす掌櫃(西家ともいふ)との共同經營組織であることは周知のところであるが、稍々詳細に述べると、財東は一人である場合も數百人

に上る場合もあるが、財東たる資格に於ては、錢股(金)即ち金錢出資をなすのみで、經營は全く掌櫃に委ねて何らそれに關與しない。掌櫃は、大きな店では一番掌櫃——二番掌櫃——三番掌櫃、或は經理——副經理——掌櫃的等の等級あり、その信用及び勞務出資を身股(身)といひ、その大きさを即ち份子(持分)の多少は地位や勤続年數等によつて定められ、鴻賑(金)に登録される。何れにしても掌櫃は、同時に財東たる場合も少くないが、その資格に於ては全責任を以て經營の一切を切廻はす。

掌櫃の下に吃勞金的(手代)・年青的(徒弟)等と稱する使用人あり、此等は五六年乃至十五年勤務し、信用を得れば、新たに身股を鴻賑に登録せられ、掌櫃となることが出来る。右の鴻賑は一に資本賑といひ、即ち合夥契約書にして、會社の定款及び株主名簿に相當するものである。

一年・二年或は三年に一度の決算期に利益配當が行はれるが、財東と掌櫃との利益分配率は普通二對一、後者に多くても一對一の割合を超え得ないといふ。か

4) 哈爾濱稅務監督署事務官建部保明氏の談話に據り、滿洲事情案内所編「滿洲商業事情」によつて補ふ。

くして分配せられた金額は、財東の間及び掌櫃の間に夫々持分の多寡に應じて配當せられる。財東は配當金の多からんことを欲して錢股の増加に努めるが、それは得たる配當金の投資に基くが故に、能ふ限り消費の節約を行ふ。掌櫃も亦、主たる収入が配當金にあるが故に（俸給として受けるところは頗る少額である）、その多からんことを欲して専心經營に努力する。例へば誰よりも早く店に出で、誰よりも遅く店から歸る。重役の選出・早引けとは自ら趣を異にするのである。

而して兩者間の關係が頗る協調的であるのはいふ迄もなく、財東相互間の關係も頗る圓滿であるが、これは個人間の信用が極めて厚い滿人社會の一面を示すものであり、その所以が、彼等が郷里を同じくし若くは宗族を同じくする點にあることは、注意すべきであらう。即ち財東は勿論滿洲にも住んでゐるが、大なる財東にして支那特に多くの滿人の出身地たる山東に居住するもの少なからず、掌櫃も、女房・子供は之を滿洲に持つも、決算期には郷里へ歸るのを常とする。従つ

て、滿洲が支那本土の出稼地であつた名残りは、今尙ほ濃厚に存するといはねばならぬ。

更に官人にして財東たるものが今尙ほ少くないといふ。官吏資本の典型的な一形態がこゝに見られるのである。

經濟情勢の進展に伴ひ、株式會社に改組してそれに順應せんとする進歩的なものも次第に現はれてゐる。親しく訪問した新京の益發合株式會社に就て簡單に記して置かう。

益發合の事業は、凡そ六十年前即ち光緒年間、長春に於ける農産物の賣買に始まる。主なる財東は北支樂亭出身の劉氏一族、掌櫃ははじめ韓杏林氏、次代の孫秀三氏に至つて大をなした。同氏は十五歳にして益發合に入り、永らく韓氏の下で働き、掌櫃より財東となり、今日では會社の董事長（取締役）として重きをなしてゐるばかりでなく、滿洲財界の大立物である。財東即ち株主は多數であるが、大株主は約二十人、その三分の二は劉氏とその一族である。而して同社従業員

約九割は劉氏と同じ樂亭の出身者であるといふ。そして財東と掌櫃の利益配當割合は三分の二と三分の一、これを夫々各財東と各掌櫃が份子即ち持分に應じて分割取得するのである。

益發合の事業は農産物の賣買より始まり、農産物を加工して農民に販賣する方向へ進むが、精米・製油・製粉、醬油及び味噌の醸造はその主なるものであり、殊に製油（油坊）・製粉業が手工的工場制より近代的工場工業制へ進んだ跡には歴然たるものがある。粉袋を織る織布工場もすつかり近代的である。はじめ農産物の賣買業即ち糧業と兼ねて兩替・爲替・金貨等の錢業をも併せ營んでゐたが、それは康德二年に獨立して益發銀行となつた。株式會社の支店は九つあり、新京三つ（うち百貨店二）、哈爾濱三つ（うち百貨店二）、四平、大連、天津。外に出張所が多數ある。

これによつて益發合の組織並にその發展過程が略々窺はれるが、かくの如く近代工業にまで進展した例は實は少いのであつて、多くの滿人資本は、商業資本若

くは利貸資本のまゝであるのが多いのである。哈爾濱の有名な滿人街である傅家甸や奉天の城内に百貨店と稱するものが頗る多く、「當」の看板を掲げた質屋にどこでも出逢ふのは、まさにその表現であるやうに思ふ。滿洲特産の專管制に伴ひ、所謂糧棧は今日では殆ど衰滅してゐる。併しその商業・利貸資本はやはり商業及び金融社會に活躍し、近代工業に向ふ機運はまだまだ盛んでないやうである。殊に貸付利子の目歩には十錢（年利に換算して三割六分五厘）といふのがあると聞けば工業方面への資本の動員が容易でないことが肯ける。

話は横途へ外れたが、商業經營組織でもう一つ興味を惹くのは聯號である。一店若くは數店の財東の一部若くは全部が、異種若くは同種の一乃至數個の店舗を經營し、其等は本の店舗から完全に獨立してゐるが、相互の間には緊密な連鎖關係がある。それが聯號である。この關係にある店はその商號によつて知られるといふことであつて、例へば五金（金物商）永來盛は同じ五金永來福と聯號關係にある。益發合の新京にある一

つの百貨店が泰發合であつたことを思ひ出す。この聯號關係は元々經營自體の缺陷から來る危険を防止し若くは危険を分散するために現はれたものだといふが、それが發達して神經系統の如く蔓延すれば、商事通報の組織となる。機敏なる商機はかくして攔まれるのである。

扱て、合夥組織といひ聯號といひ、かゝる巧妙な組織が如何なる事情の下に成立し發達したか。それは要するに所謂官匪に對抗せんがため、苦心して作り上げられたものに外ならない。政府より榨取と壓迫とを蒙り、官吏を信用する能はずとすれば、お互ひを信用し相提携するより外に手のないところから發達したものである。同郷同族相寄つて作る祕密結社たる帮（ばう）の一形式か。滿人は同業相競争して共斃れとなるのを極度に嫌ひ、他店の繁昌を羨む者は錢股としてこれに参加する方法をとるといふが、いづれにしても政治的暴掠に對する經濟的自衛組織の巧妙さ、それは商業資本の異常なる發達を促したが、同時にまさにその事の故に、

産業資本への轉化が容易でなかつたといふことも出来るであらう。

三 自給自足經濟

大東亞戦争が始まり、生活物資の對日依存が困難となるに及んで、滿洲經濟の自給自足の必要が高調されて來た。そのためには平和産業に屬する中小工業の日本からの移駐が眞剣に考へられ、特に食料に關しては重要會社・大工場の自給農場の創設經營が着々行はれることになつた。鞍山の昭和製鋼所では工場敷地の空地を利用し、鮮農を入れて米を栽培してゐるが、自給農場創設地として最も着目されてゐるのは北滿の未墾地であつて、こゝでは會社・工場のみならず、大都市自身も自給農場の創設に努力し、政府は勿論これを指導獎勵してゐる。⁵⁾

主要産業が農業である滿洲に於て、食料さへ自給が出来てゐなかつたことは不思議であるが、それは前述の如く、農業が商品生産化し、農家が滿洲特産の單一

耕作に赴くことを餘儀なくせられた結果に外ならぬ。併しそれとの交換に於て農民が消費すべき生活資料特に衣料の生産が、滿洲自體に發達してゐたならば、自給自足經濟の問題は餘程緩和されてゐたことであらう。けれどもそれも出来なかつた。一つの理由は、土着資本が前述の如く歪曲された商業資本の形態に於て發達し、近代的生産業への投下の遅々として進まなかつた點にある。他の理由は日本から移植された近代産業が、最初から重工業・化學工業に重點を置き、而も最初から統制産業の形をとつたことである。

顧ふに滿鐵が滿洲經濟開發の使命を帯びて乗出した當時、日本には海外に投下さるべき餘剰資本が存してゐたわけでは決してなく、寧ろ外資を輸入して自らの經濟開發を行はねばならぬ状態にあつた。日露戰爭後の外資輸入状態には前後にその比を見ざるものがあつた。かゝる状態の中から對滿投資が行はれたのであるから、投資目的が鐵・石炭を中心とする重點産業に置かれ、今日の統制方式に則らずとも、自ら統制産業と

して經營せられたことはいふ迄もない。近代産業がその最も華かな展開の機會に恵まれた滿洲事變後、當時日本には資本が相當過剰してゐたにも拘らず、赤字公債の消化問題、資本の海外逃避防止の問題、日滿間の經濟競争の問題、並に自由主義經濟に對する批判などが絡み合つて、日本資本の進出は統制せられ、新産業の多くは統制産業として、即ち日滿經濟ブロック結成に役立つ限りに於て創設せられることゝなつた⁶⁾。そのために鐵鋼・機械類・化學藥品等の生産財の輸入額が増加したが、かくして起された新産業に於ける消費財生産部門の比重が頗る低かつたために、滿洲國の需要する消費財の輸入額は毫も減じなかつたのみならず、却つて益々増加し、而もこれを殆ど日本に仰がねばならぬことゝなつた。

自給自足の出来ないものは單に生活資財ばかりではない。資本に就てもさうであつて、肝腎の滿人資本でさへその發展の現段階が前述の如くであり、またその有力な根據地が支那にある状態では、今日當局がその

6) 東亞經濟調査局「支那・滿洲經濟研究」353頁以下。

動員に頗る腐心して居られることは、全く想像以上であるといはねばならぬ。

更に勞働力を主として支那に俟たねばならぬ状態にあることは周知のところである。勞働力の供給源としては普通に先づ農村が考へられる。併し廣漠たる耕地を一見すれば、滿洲農村がその役割を果し得ないであらうことが容易に想像される。農村では播種期から收穫期に至るまで、殊に除草期には逆によくの雇傭勞働者を需要する。増産の最も手近な方法として除草の回數を累ねることが奨勵されてゐるが、その結果は益々勞働者の需要増加となる。地下一米餘りまで凍結する全くの農閑期の遊休勞働力を如何に動員するか、これは切實な問題の一つであるが、適々かゝる季節に最も勞働力を必要とする産業が起らない限り、解決は困難である。漸く着目せられてゐるのは土木・建築事業に過ぎない。農村をして勞働力の供給源たらしむる途は結局機械的大農經營の發達以外にはないといふことになる。この點も今日眞剣に考慮せられ、共同經營に基

く機械化が試みられてゐるといふ。

更に勞働力の自給といふことは、北支との關係に於ても考慮されてゐる。蓋し北支經濟開發のためにも多量の勞働力を必要とし、無制限なる滿洲移入は許されないからだ。「滿洲新聞」によれば、華北勞工協會の供出勞工數は、一月以降三月上旬までに三十二萬四千餘名、隨伴家族二十六萬八千餘名に上り、既に本年度計畫供出量の三分の一に達したとのことであつて、かゝる大量の勞働者が入滿し且つ家族連れの者が八割を占めたことは、北支の食糧事情その他に左右された結果に外ならないが、兎に角もかくの如き移住勞働力に俟たねばならぬ結果、各産業が、量の問題もさることながら、質の問題、特に頻繁なる移動の問題に頗る頭を悩まさねばならぬ状態にあることはいふまでもない。

四 國民經濟

以上要するに、嘉慶年代に支那からの流民が俄に増加し初めて以來、滿洲經濟は出稼地乃至は植民地的性

格を帯びさせられて發展して來た。その間に於て滿洲建國に至るまで、近代國民經濟の形成に最も重要な役割を演ずべき近代國家とその強力な集中的權力は存しなかつた。舊東北政權は、『末期封建社會の必然的產物たる農業ルムペンの成り上り者』であり、『封建的絶對主義をその構造的本質』とせるものであつて、『このものと全く歴史的並びに理論的本質を異にするところの近代國家が、その形成過程に於いて爲さねばならぬし、又なし得たところの諸任務を、何一つなし能はなかつた。』⁷⁾即ちなしたところの事柄は、農民の誅求と、不換紙幣の濫發といふ形に於ける資本の進出と、この資本を以てするそこばくの軍事工廠の經營とであつて、國民經濟の線に沿ふところの産業の哺育の如きことは全く顧みられなかつた。この點からして、建國以前の滿洲が、たとひ支那本土から獨立してゐたとしても、國民經濟の段階にまで到達してゐたとは到底考へられない。

かくの如き政權の下に生活し、加之出稼人的性格を

多分に持つ住民の間に、國民的意識が起らなかつたであらうことはいふ迄もない。自由經濟時代に於てはいざ知らず、統制經濟の時代に於ては、國民の間に國民意識を缺いては國民經濟は斷じて語り得ない。かくて滿洲經濟に於ける最後の問題は民族並に民族政策の問題であり、建國後當路者が最も解決に努力せられたのも實にこの問題である。

要するに滿洲經濟は、その近代化の過程に於て、諸々のギャップを包藏した。特に支那商業資本の出稼地といふ性格の故に、また特産の購買力に裏づけられて、海外の機械製品の市場と化した故に、更に固定的に投下せられた日本資本が、主として重工業・化學工業に向けられたが故に、近代的輕工業の十分なる發達を見ず、國民的自給經濟への展開が示されなかつたことは、最も著しいギャップの一つである。而も普通に後進國に於て採られたやうな國民經濟政策の缺如は、このギャップを恰も必然のものたらしめた。従つてかゝる傾向は、英本國に於けるが如く自由貿易政策

7) 「滿洲經濟年報」(一九三三年版)、32頁

の結果現はれたものではなくて、滿洲が持つ出稼地的性格に基く必然的傾向であつた。滿洲を見聞してこの事を卒直に認めなければならぬ。

けれども今や鞏固なる中央政府——近代國家が成立して、國民經濟形成への政治力は整ひ、たとひ大東亞戰爭を契機とするといへ、自給經濟を目標とする經濟政策の第一歩が踏出されることになつた。その際、四十年近くの近代産業經營の經驗が頗る重立つべきはいふまでもない。問題は滿人商業資本をして如何にその歪曲性を脱せしめるか、滿人をして如何にその出稼人的性格を改めしむるかにある。かくして始めて滿洲經濟發展過程に於ける諸々のギャップを埋め、大東亞共榮圈の有力な一環としての滿洲國民經濟の確立が期待し得られるといふべきであらう。